(ﾛ)　ＲＣＣＭ
(ﾊ)　(ｲ)及び(ﾛ)と同等以上の資格を有する者と大臣が認定した者
④　その他関連法令で定める技術者等を必要な期間配置できること。
3　技術提案書に求める内容は次のとおりとする。
(1)　マネジメントの執行体制及び実施方法
(2)　早期・次期整備工事全体に係る施工手順の提案
(3)　基礎及び宅地地盤の安定性及び品質を確保するための提案
4　価格交渉　技術提案書を提出した者と技術提案資料等に係るヒアリングを実施した後、技術提案書を特定し、優先交渉権者として価格交渉を行い、交渉が成立した場合に、後日見積合せを行う。交渉が成立しなかった場合は次点交渉権者と価格交渉を行い、以降交渉が成立するまで次順位の交渉権者と交渉を行う。
5　手続等
(1)　担当支社等　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　経理チーム　清水　一広　電話019―604―3066　ＦＡＸ019―604―3028
(2)　説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年８月29日（木）から平成25年９月12日(木)まで　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　基盤工事チーム　津國　眞明
(3)　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成25年９月12日午後５時00分　(1)に同じ。持参。
(4)　技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成25年10月３日午後５時00分　(2)に同じ。持参。
6　その他
(1)　使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　契約保証金　納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
(3)　契約書作成の要否　要
(4)　関連情報を入手するための照会窓口　5(1)(2)に同じ。
(5)　2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は2(5)②(ﾆ)に掲げる共同企業体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
(6)　詳細は業務説明書による。
7　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 41, 42
(2)　Subject matter of the contract : Integral work of construction and other related operations of earthquake disaster reconstruction project at Osawa District, Yamada Town.
(3)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 P.M. (Local time), 12 September, 2013 (submit by mail not to be allowed)
(4)　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. (Local time), 3 October, 2013 (submit by mail not to be allowed)
(5)　Contact point for tender documents : Kazuhiro Shimizu, Account Settlement Team, Iwate Office for Support for Earthquake Disaster Reconstruction, Urban Renaissance Agency, 1―7―25, Chuodori, Morioka City, Iwate Prefecture, Postal code : 020―0021, TEL 019―604―3066, FAX 019―604―3028

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 25 年８月 29 日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　04

○第 12 号

1　業務概要
(1)　品目分類番号　41、42
(2)　業務名　いわき市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
(3)　業務場所　福島県いわき市平豊間他
(4)　本業務は、相互に密接な運土調整が求められる豊間、薄磯震災復興土地区画整理事業及び防災緑地盛土について、調査、測量、設計及び施工を一体的にマネジメントすることで、いわき市震災復興事業の早期着手及び円滑な事業促進を図るものである。
(5)　本業務は、整備内容が確定し、速やかに工事着手する早期業務と現時点では整備範囲や土地利用計画等が変更となる可能性があり、条件が整った段階で実施する次期業務を包含している。
(6)　早期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整及び基本設計に基づいて、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
③　公共団体等との設計等協議
④　施工開始後の他企業との調整
⑤　低地部盛土エリアにおける他事業を含む運土調整
⑥　定点モニタリング箇所の決定及び放射線量測定
⑦　地盤調査、埋設物調査及び土壌汚染、(以下「地盤調査等」という。)並びに地形測量等
⑧　関連事業との運土調整に係る施工計画及び詳細設計
⑨　許認可等に係る図書作成
⑩　工事施工（早期整備工事）
(ｲ)　豊間地区　整備面積Ａ＝16.4　（防災緑地Ａ＝6.2　を含む）　土工事量（掘削Ｖ＝69万㎥、流用土盛土Ｖ＝29万㎥、地区外運土Ｖ＝40万㎥）、法面工Ａ＝1.7万㎡、道路工(Ｗ＝６～12.5m)Ｌ＝2.0㎞、舗装工（歩車道）Ａ＝1.3万㎡、擁壁工Ｌ=0.6㎞、ＢＯＸカルバート工Ｌ＝0.5㎞、防災仮設工一式、工事用道路一式、伐採工一式、構造物撤去工一式
(ﾛ)　薄磯地区　整備面積Ａ＝37.2　（防災緑地Ａ＝5.0　を含む）　土工事量（掘削Ｖ＝108万㎥、盛土Ｖ＝97万㎥、地区外運土Ｖ＝11万㎥）、法面工Ａ＝3.7万㎡、ＢＯＸカルバートＬ＝0.4㎞、防災仮設工一式、工事用道路一式、伐採工一式、構造物撤去工一式
※工事施工に関連して、⑥の結果、いわき市との協議により対策が必要な場合には、本業務に含めることがある。
⑪　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年３月15日まで
(7)　次期業務においては、段階的に整備を図るものとし、当機構が実施する関係機関等との調整と連携して、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　関連公共施設を含む施工計画の検討
③　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
④　公共団体等との設計協議
⑤　施工開始後の他企業との調整
⑥　放射線量測定
（早期業務における(6)①～⑥及び次期業務における(7)①～⑥を包含して、以下「マネジメント業務」という。）
⑦　地盤調査等及び地形測量等
⑧　基本設計の修正、関連事業との運土調整を含む施工計画及び詳細設計
⑨　許認可等に係る図書作成
⑩　工事施工（次期整備工事）
(ｲ)　豊間地区　整備面積　概ねＡ＝46（防災緑地Ａ＝5.0　を含む）、整地工、道路工、舗装工、関連公共施設整備他一式
(ﾛ)　薄磯地区　整備面積　概ねＡ＝30　、道路工、舗装工、関連公共施設整備他一式
⑪　履行期間　発注者が①から⑩までのいずれかの次期業務の開始を指示した日から、⑩の工事施工が完了するまでの間を予定する。
(8)　業務費用について
①　業務の実施に必要な費用は、業務の実施に要する原価（以下「業務原価」という。）とマネジメント業務に要するマネジメントフィーとし、その合計をコストプラスマネジメントフィーという。
なお、本業務は、オープンブック方式(業務費用を受注者に支払う過程において、支払金額とその対価の公正さを明らかにするため、受注者が発注者に全てのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式。以下同じ。)を採用する。